

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月13日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	24,894	40.4	△1,176	—	△935	—	△638	—
2019年6月期第1四半期	17,729	25.1	△1,962	—	△2,061	—	△1,654	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △1,109百万円( —%) 2019年6月期第1四半期 △1,107百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△41.52	—
2019年6月期第1四半期	△106.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	122,710	56,612	45.2
2019年6月期	113,175	60,205	52.2

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 55,491百万円 2019年6月期 59,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	127,700	17.6	5,800	13.5	6,200	11.0	3,600	8.5	241.87

  

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	127,700	—	6,700	—	7,000	—	4,500	—	302.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社は2020年6月期期末決算より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示いたします。なお、日本基準を適用している2019年6月期に対する増減率は記載していません。
- 当社は2019年8月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」および「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	15,919,544株	2019年6月期	15,919,544株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	749,981株	2019年6月期	235,268株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	15,382,360株	2019年6月期1Q	15,557,162株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は底堅く推移し、個人消費や雇用情勢も着実に改善していることから、緩やかに回復しております。一方、海外経済についても緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米中通商問題の世界経済への影響や、当社の主要営業基盤の一つである英国における合意なきEU離脱、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等に引続き留意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境については、コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではわが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が推進されており、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴う建築需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021(2018年7月から2021年6月まで)に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比2.3%増の29,563百万円、売上高は良好な事業環境に加え、売上高計上基準における進行基準の精度向上もあり、前年同期比40.4%増の24,894百万円、営業損失は前年同期比40.0%減の1,176百万円、経常損失は前年同期比54.6%減の935百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比61.4%減の638百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高24,894百万円は、通期予想売上高127,700百万円に対して19.5%(前年同期は15.4%)の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上高計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

## [コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、働き方改革など経営基盤のさらなる強化や効率的な事業マネジメントの推進に加え、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比0.4%減の14,213百万円となりましたが、売上高は前年同期比75.2%増の10,073百万円、営業損失は前年同期比41.7%減の880百万円、経常損失は前年同期比41.6%減の882百万円となりました。

## [コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図りました。また、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:官民連携)事業、民間事業に積極的に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比16.2%減の6,225百万円となりましたが、売上高は前年同期比22.5%増の6,263百万円、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失33百万円)、経常利益は前年同期比105.5%増の12百万円となりました。

## [電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、機電コンサルタント事業におけるグローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大の積極的な推進、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進とともに、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比93.2%増の3,674百万円、売上高は前年同期比9.0%増の3,365百万円となりましたが、電力市場全体の競争激化の影響もあり、営業利益は前年同期比75.0%減の34百万円、経常利益は前年同期比85.6%減の17百万円となりました。

#### [都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によりアジア市場への事業拡大、英連邦諸国市場への参入に取り組みました。

以上の結果に加え、前期当社グループ入りしたQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの業績寄与もあり、受注高は前年同期比5.0%増の5,385百万円、売上高は前年同期比36.3%増の4,487百万円となり、営業利益は312百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常利益は前年同期比902.0%増の314百万円となりました。

#### [エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における欧州を中心とした再生可能エネルギー・蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業での実績の蓄積およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理などにおける中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比76.3%減の31百万円、売上高は前年同期比93.8%増の414百万円となりましたが、海外エネルギーマネジメント事業において開発費用が先行したことから、営業損失は前年同期比162.9%増の96百万円、経常損失は前年同期比46.0%増の87百万円となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比0.6%減の108百万円となりました。営業利益は前年同期比4.1%減の102百万円となりましたが、経常利益は前年同期比23.3%増の102百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は122,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,534百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は58,187百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,740百万円の増加となりました。これは、仕掛品1,824百万円の減少等があった一方、現金及び預金1,945百万円および受取手形及び売掛金5,595百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は64,522百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,793百万円の増加となりました。これは、在外子会社においてIFRS第16号を適用した影響により有形固定資産のその他に含まれるリース資産の3,829百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は38,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,764百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金725百万円および未払法人税等821百万円の減少等があった一方、短期借入金12,000百万円および賞与引当金1,471百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は、27,250百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,364百万円の増加となりました。これは、在外子会社においてIFRS第16号を適用した影響により固定負債のその他に含まれる長期リース債務3,233百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、56,612百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,593百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失638百万円、配当金の支払い1,193百万円、自己株式の増加1,228百万円等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は45.2%となり前連結会計年度末と比較して7.0ポイント低下しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月13日に公表した「2019年6月期決算短信」の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,147	15,092
受取手形及び売掛金	29,938	35,533
仕掛品	5,709	3,885
その他	3,855	3,952
貸倒引当金	△203	△275
流動資産合計	52,446	58,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,421	5,335
土地	16,035	16,035
その他(純額)	8,425	12,706
有形固定資産合計	29,882	34,077
無形固定資産		
のれん	8,193	7,843
その他	5,307	5,088
無形固定資産合計	13,501	12,932
投資その他の資産		
その他	17,514	17,667
貸倒引当金	△169	△154
投資その他の資産合計	17,345	17,513
固定資産合計	60,728	64,522
資産合計	113,175	122,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,037	4,311
短期借入金	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	2,082	2,188
未払法人税等	1,137	316
前受金	6,687	6,329
賞与引当金	1,972	3,444
役員賞与引当金	91	91
工事損失引当金	119	263
その他	10,953	9,901
流動負債合計	28,082	38,847
固定負債		
長期借入金	17,639	17,379
役員退職慰労引当金	30	17
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,817	3,844
その他	3,364	5,974
固定負債合計	24,886	27,250
負債合計	52,969	66,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,437	7,437
資本剰余金	6,488	6,488
利益剰余金	47,864	45,972
自己株式	△787	△2,016
株主資本合計	61,003	57,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	345
為替換算調整勘定	△3,063	△3,438
退職給付に係る調整累計額	693	701
その他の包括利益累計額合計	△1,913	△2,390
非支配株主持分	1,115	1,120
純資産合計	60,205	56,612
負債純資産合計	113,175	122,710

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	17,729	24,894
売上原価	13,226	19,057
売上総利益	4,503	5,837
販売費及び一般管理費	6,466	7,014
営業損失(△)	△1,962	△1,176
営業外収益		
受取利息	74	55
受取配当金	24	13
投資有価証券売却益	-	186
その他	261	105
営業外収益合計	360	361
営業外費用		
支払利息	58	100
投資有価証券評価損	250	-
持分法による投資損失	62	12
その他	87	8
営業外費用合計	458	120
経常損失(△)	△2,061	△935
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,061	△935
法人税、住民税及び事業税	331	390
法人税等調整額	△719	△691
法人税等合計	△387	△301
四半期純損失(△)	△1,673	△634
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,654	△638
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△111
為替換算調整勘定	372	△418
退職給付に係る調整額	△17	7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	47
その他の包括利益合計	566	△474
四半期包括利益	△1,107	△1,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,093	△1,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,061	△935
減価償却費	393	554
のれん償却額	116	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	△186
持分法による投資損益 (△は益)	62	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,263	1,514
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	144
受取利息及び受取配当金	△98	△69
デリバティブ運用損益 (△は益)	△196	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,396	△5,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,177	1,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617	△709
未払金の増減額 (△は減少)	△688	△628
前受金の増減額 (△は減少)	747	△356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△444	△909
その他	△513	△278
小計	△5,583	△5,608
利息及び配当金の受取額	35	58
利息の支払額	△16	△73
法人税等の支払額	△952	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,516	△6,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	704	△187
有形固定資産の取得による支出	△650	△710
投資有価証券の取得による支出	△98	△98
投資有価証券の売却による収入	537	724
貸付けによる支出	△205	△460
その他	△52	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△89	△150
リース債務の返済による支出	△6	△171
自己株式の売却による収入	98	110
自己株式の取得による支出	△1	△1,338
配当金の支払額	△1,171	△1,177
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,825	9,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,306	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	15,233	12,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,926	14,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が3,821百万円増加し、流動負債の「その他」が673百万円および固定負債の「その他」が3,216百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,749	5,111	3,088	3,291	213	109	17,565	164	17,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	6	51	15	—	41	262	207	469
計	5,897	5,118	3,139	3,307	213	150	17,827	371	18,199
セグメント利益 又は損失(△)	△1,511	6	124	31	△59	83	△1,325	△751	△2,077

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,325
「その他」の区分の損失(△)	△751
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△2,061

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,073	6,263	3,365	4,487	414	108	24,712	182	24,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	9	124	39	—	40	253	212	465
計	10,113	6,272	3,490	4,526	414	149	24,966	394	25,360
セグメント利益 又は損失(△)	△882	12	17	314	△87	102	△521	△393	△914

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△521
「その他」の区分の損失(△)	△393
セグメント間取引消去	△21
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△935

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2019年9月26日開催の当社臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施いたしました。

## (1) 発行の目的および理由

当社は、2017年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

なお、2017年9月28日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額6,000万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されております。

## (2) 発行の概要

1) 払込期日	2019年10月25日
2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式13,514株
3) 発行価額	1株につき3,125円
4) 発行総額	42,231,250円
5) 資本組入額	1株につき1,563円
6) 資本組入額の総額	21,122,382円
7) 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
9) 割当対象者およびその人数ならびに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）8名に對して13,514株
10) 譲渡制限期間	2019年10月25日から2022年10月24日まで
11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 2019年6月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 2020年6月期 第1四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2019年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	コンサルタント国内事業	14,266	49.4	14,213	48.1	52,855	44.7
	コンサルタント海外事業	7,431	25.7	6,225	21.1	(注1) 28,482	24.1
	電力エンジニアリング事業	1,902	6.6	3,674	12.4	15,411	13.1
	都市空間事業	5,126	17.7	5,385	18.2	(注1) 20,510	17.4
	エネルギー事業	134	0.5	31	0.1	723	0.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	29	0.1	31	0.1	100	0.1
	合計	28,891	100.0	29,563	100.0	118,085	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	5,984	33.8	10,538	42.3	52,183	48.1
	コンサルタント海外事業	5,589	31.5	6,668	26.9	26,424	24.3
	電力エンジニアリング事業	2,548	14.4	2,749	11.0	13,441	12.4
	都市空間事業	3,286	18.5	4,395	17.7	15,337	14.1
	エネルギー事業	186	1.1	407	1.6	641	0.6
	不動産賃貸事業	109	0.6	108	0.4	439	0.4
	その他	25	0.1	27	0.1	120	0.1
	合計	17,729	100.0	24,894	100.0	108,589	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	5,749	32.4	10,073	40.5	49,593	45.7
	コンサルタント海外事業	5,111	28.9	6,263	25.2	24,928	23.0
	電力エンジニアリング事業	3,088	17.4	3,365	13.5	16,531	15.2
	都市空間事業	3,291	18.6	4,487	18.0	15,359	14.1
	エネルギー事業	213	1.2	414	1.7	719	0.7
	不動産賃貸事業	109	0.6	108	0.4	439	0.4
	その他	164	0.9	182	0.7	1,016	0.9
	合計	17,729	100.0	24,894	100.0	108,589	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 2019年6月期 第1四半期連結会計期間末		当四半期 2020年6月期 第1四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2019年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—	—	0	—	—	—
	コンサルタント海外事業	436	—	△113	—	△563	—
	電力エンジニアリング事業	—	—	—	—	—	—
	都市空間事業	381	—	△480	—	△982	—
	エネルギー事業	—	—	△12	—	—	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	817	—	△606	—	△1,545	—
受注残高	コンサルタント国内事業	39,360	28.9	35,426	25.8	31,750	23.9
	コンサルタント海外事業	68,624	50.4	67,283	49.1	67,840	51.1
	電力エンジニアリング事業	12,388	9.1	15,929	11.6	15,004	11.3
	都市空間事業	15,710	11.5	18,189	13.3	17,679	13.3
	エネルギー事業	148	0.1	237	0.2	522	0.4
	不動産賃貸事業	23	0.0	—	—	—	—
	その他	28	0.0	9	0.0	5	0.0
	合計	136,284	100.0	137,075	100.0	132,801	100.0

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LIMITADAならびに(株)黒川紀章建築都市設計事務所およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの連結開始時の受注残高を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。